平成25年	F度事務事業評	価シート	該当事業(評価対象外事業は基 公共建設事業	
事務事業名		病児・病後!			
予算科目		3 款	2項 1目		
総合計画での位置付け		福祉の向上 少子化対策		き実~やすらぎとぬく	もりのまちづくり~
所管課情報		担当課:	子育て支援課	電話番号(内線	₹): 552
	人者情報	所属長:	山下 佳宏	担当責任者:	市野 孝敏
事第	美の性格 おんしゅん	法定事務	ζ 1		
	施期間	【開始年度】	平成 17 年度	【開始年度】設定なし	J
事第	美の対象 おおり かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゃ	市内在住で	保育所入所児の	いる世帯等	
根拠法令等	愛媛県保育対策促進				
事業の目的	市内在住で保育所に の理由がある保護者に			期等で集団生活ができな	いとき、仕事を休めない等
事業の内容	・実施施設:むかいだ/ 員:4人	∖児科・保育時	間:8:30~18:00•利)	用料金:1日料金 2,000P	9 半日料金 850円·定
改善策の 具体的 取り組み (当初)	本市での単独事業とし があり、今後も継続して			協力医療機関、開設場所	新等の課題を解決する必要
改善策の 具体的 取り組み				さることが予想されるので 者と協議検討を進めてい。	、事業の拡充に向けて、現 く。

	事業費及び財源内訳						
J	頁 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算		
	直接事業費	1,560	1,545	0	1,486		
事業費	人件費	159	162	81	162		
	合計	0	1,707	81	1,648		
	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02		
人件費	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135		
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	159	162	81	162		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,719	1,707	81	1,648		

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
利用者数	人	263	350	144	268

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
十戊	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000

		成果指標		
成果指標	利用者数			
指標設定の 考え方	本事業は、利用者を対象と	する支援事業であることから	利用者の数を指標とする。	
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	300	350	350	350
実績	263	268	0	0

自己評価				
		目的の妥当性	5	
	妥当性	市民ニーズへの対応	5	Α
		市の関与の妥当性	5	
自己評価		事業の効果	3	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	4	В
		施策への貢献度	4	
	11 14	手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
	利用者ニーズの多様化 者と協議検討を進めて	とに対応した事業の新規開設に向けて、伊予市子ども・- ・・・	子育て会議に	おいて、関係
	14	U.\0		
三田 日五 三功 三处				
課題認識				

一次評価					
		目的の妥当性	5		
	妥当性	市民ニーズへの対応	5	Α	
		市の関与の妥当性	5		
一次評価 (所属長)		事業の効果	3		
	有効性	成果向上の可能性	4	В	
		施策への貢献度	4		
		手段の最適性	3		
	効率性	カ率性 コスト効率 受益者負担の適正	4	В	
			4		
	伊予市子ども・子育て会議において協議検討を行い 医療機関 関設場所などについて確認検討しなが				

伊予市子ども・子育て会議において協議検討を行い、医療機関、開設場所などについて確認検討しながら進めていく。

課題認識

	— >h===/m
	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	市内での開設にはなお時間を要することから、既に計画をしている他事業による病児の預かりについて、27年度開始に向け準備を進めること。

	行政評価委員会の答申		
外部評価 (行政評価委員会)			

	経営者会議の最終判断		
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。		
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。		